



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 日本トムソン株式会社
コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3448-5824

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	14,595	12.9	1,041	44.4	1,718	46.5	1,209	43.5
2023年3月期第1四半期	16,760	14.2	1,872	124.5	3,215	219.3	2,139	81.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,818百万円 (19.2%) 2023年3月期第1四半期 3,202百万円 (179.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	16.95	16.90
2023年3月期第1四半期	30.11	29.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	119,271	74,769	62.6	1,046.15
2023年3月期	114,347	71,662	62.6	1,003.28

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 74,655百万円 2023年3月期 71,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		9.00		10.00	19.00
2024年3月期(予想)		9.50		9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,800	13.2	2,700	37.8	2,800	54.0	1,800	57.1	25.31
通期	62,000	9.2	6,500	31.3	6,700	36.1	4,500	39.8	62.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	73,501,425 株	2023年3月期	73,501,425 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,139,392 株	2023年3月期	2,193,912 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	71,350,020 株	2023年3月期1Q	71,066,392 株

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2024年3月期1Q 1,207,900株、2023年3月期1,250,000株)。また、期中平均株式数の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2024年3月期1Q 1,219,966株、2023年3月期1Q 1,460,633株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の活動制限からの正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、世界的な物価上昇や金融引き締めなどから、世界経済の先行きは不透明な状況が続いています。

このような情勢のもと、当社グループは「I K O中期経営計画2023～深化・挑戦・変革～」に掲げる、中長期視点での成長と安定的な利益確保を目指し、諸施策に取り組みました。また「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に基づく情報開示を行うとともに、国内の生産拠点および営業拠点において再生可能エネルギーを積極的に導入するなど、サステナブル経営の推進に注力いたしました。

販売面につきましては、国内外における展示会に出展するとともに、販売促進用デジタルツールを積極活用し、お客様とのコミュニケーションの充実を図ることで、I K Oブランドの市場浸透と需要開拓に取り組みました。

製品開発面につきましては、各種展示会にて独自性の高い開発製品を数多く出品し、高い品質と技術力の認知度向上や新たなニーズの収集に取り組みました。また、人手不足等を背景として、部品単体だけではなく装置一式の設計・製造等の要望が高まるなかで、パートナー企業との協働体制を強化し、より付加価値の高いユニット製品の供給体制の強化に取り組みました。

生産面につきましては、国内生産部門をニードルベアリング(針状ころ軸受)と直動案内機器の品目ごとの機能別組織に改編いたしました。これにより、役割の明確化による意思決定の迅速化を促進するとともに、生産効率の向上や供給体制の整備、品質の維持・向上に取り組みました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、実装機等のエレクトロニクス関連機器向け等の需要が減速し、売上高は減少しました。北米地域では、精密機械や各種医療機器等の一般産業機械を中心に需要が減速し、売上高は減少しました。欧州地域では、工作機械向けの需要が低調に推移したものの、一般産業機械向けの需要増加や為替の円安効果等により、売上高は増加しました。中国は、内外需の弱さにより需要が減速し、売上高は減少しました。その他地域では、台湾やシンガポール向け等を中心に、売上高は減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,595百万円(前年同期比12.9%減)となりました。収益面につきましては、減収・減産の影響等により、営業利益は1,041百万円(前年同期比44.4%減)、経常利益は1,718百万円(前年同期比46.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,209百万円(前年同期比43.5%減)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は13,157百万円(前年同期比17.9%減)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は10,850百万円(前年同期比39.2%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は13,157百万円(前年同期比13.4%減)、諸機械部品は1,438百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	15,191	90.6%	13,157	90.1%	△2,034	△13.4%
諸機械部品	1,568	9.4%	1,438	9.9%	△130	△8.3%
売上高合計	16,760	100.0%	14,595	100.0%	△2,164	△12.9%

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,924百万円増加し119,271百万円となりました。これは主に、現金及び預金4,277百万円、棚卸資産1,907百万円等の増加と、受取手形及び売掛金1,763百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,816百万円増加し44,501百万円となりました。これは主に、長期借入金3,797百万円等の増加と、未払法人税等2,000百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,107百万円増加し74,769百万円となりました。これは主に、利益剰余金484百万円、その他有価証券評価差額金985百万円、為替換算調整勘定1,622百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初予想のとおりに移っており、現時点では、2023年5月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,848	23,126
受取手形及び売掛金	17,272	15,508
商品及び製品	17,477	18,751
仕掛品	11,882	12,443
原材料及び貯蔵品	8,823	8,896
その他	2,329	1,526
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	76,624	80,242
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	9,849	9,976
その他（純額）	12,604	12,656
有形固定資産合計	22,453	22,632
無形固定資産		
1,056	1,056	1,075
投資その他の資産		
投資有価証券	9,113	10,518
その他	5,126	4,829
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	14,212	15,321
固定資産合計	37,723	39,029
資産合計	114,347	119,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,595	10,560
1年内返済予定の長期借入金	3,786	4,678
未払法人税等	2,813	812
役員賞与引当金	92	18
その他	6,050	7,105
流動負債合計	24,337	23,175
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,718	9,624
退職給付に係る負債	30	31
役員株式給付引当金	110	115
その他	1,488	1,554
固定負債合計	18,348	21,326
負債合計	42,685	44,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	44,191	44,676
自己株式	△917	△896
株主資本合計	65,693	66,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,115	4,100
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	2,761	4,384
退職給付に係る調整累計額	△27	△27
その他の包括利益累計額合計	5,847	8,455
新株予約権	121	114
純資産合計	71,662	74,769
負債純資産合計	114,347	119,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	16,760	14,595
売上原価	11,232	9,763
売上総利益	5,527	4,832
販売費及び一般管理費	3,655	3,791
営業利益	1,872	1,041
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	131	140
為替差益	1,120	498
その他	118	69
営業外収益合計	1,379	717
営業外費用		
支払利息	24	23
その他	12	16
営業外費用合計	37	39
経常利益	3,215	1,718
税金等調整前四半期純利益	3,215	1,718
法人税等	1,075	508
四半期純利益	2,139	1,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,139	1,209

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,139	1,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△522	985
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,607	1,622
退職給付に係る調整額	△22	△0
その他の包括利益合計	1,062	2,608
四半期包括利益	3,202	3,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,202	3,818
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価)

当社は、棚卸資産の評価において、品目ごとに在庫保有期間および過去の販売と消費の実績に基づいた評価率を策定し、当該評価率のもと、滞留在庫に対する評価減を行ってまいりました。

この度、第69期の新基幹システム導入後5年が経過したため、蓄積した詳細なデータに基づき在庫区分、品目区分、標準・特殊といった複数の区分からの滞留状況の調査、過去の販売と消費の実態を勘案した将来の消費可能性の検討を行い、新たに滞留状況に応じた評価率を設定しました。当第1四半期連結会計期間より、棚卸資産に係る収益性の低下の状況をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、この新しい評価率に基づき、滞留在庫に対する評価減を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上原価が172百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。